

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書

概 要



平成18年8月

国立大学法人 三重大学

1. 三重大学のミッション

三重から世界へ：

地域に根ざし、世界に誇れる独自性豊かな教育・研究成果を生み出す。

～人と自然の調和・共生の中で～

2. 三重大学の経営方針

運営から経営へ：競争的環境(Competition)を自立的に生き抜くための4つの視点と4つの心がけ

<4つの視点>

- ①顧客第一(Client)
- ②コスト意識(Cost-Effectiveness)
- ③危機管理(Crisis and Risk Management, Compliance)
- ④人材育成(Cultivation and Development)

<4つの心がけ>

- ①Communication (ホウ・レン・ソウ)
- ②Challenge (改善・改革に挑戦)
- ③Commitment (有言実行)
- ④Collaboration (蛸壺ではなく協働)

3. 業務運営の改善及び効率化

(1) 戦略的な法人経営体制の確立

①学内全部署でPDCAサイクルを回すシステムの確立

- ・中期目標・中期計画の確実な達成を図るため、「学内全部署でPDCAサイクルを回すシステムの確立について(申し合わせ)」を役員会決定し、全学・部局・学科・委員会等全部署でPDCAを回すことを周知徹底
- ・各担当理事による年間業務目標の明確化と四半期毎の達成状況の役員会等への報告

②目標チャレンジ活動の展開

- ・一般職員による業務改善活動(小サークル活動)を全部署で実施し、その成果を共有化

③教職員の評価

- ・一般職員について、目標達成度評価を全面的に試行
- ・教育職員について、年間目標の設定とその達成度を含めた評価制度を検討し、基本的な合意を形成

④学長と構成員とのコミュニケーションの促進

- ・「学長サロン」を開催(3回)(平成17年7月～)
- ・「学長メッセージ」をホームページ掲載(7回)(平成17年7月～)

(2) 戦略的な資源配分

①戦略的予算配分

- ・平成17年度学内予算配分で、中期目標・計画の実現に必要な戦略的経費として、379.5百万円（16年度より142.1百万円増額）を確保し、三重大学COEプロジェクト、三重大学教育GP、東京オフィス開設、高等教育創造開発センター開設、データベース整備などの情報戦略経費等として活用

②予算配分に対する中間評価

- ・三重大学COEプロジェクトについて、外部評価者による中間評価を実施し、事業計画を見直し

(3) 業務運営の効率化

①事務組織の改革

- ・事務組織のフラット化による意思決定の迅速化、組織編成の柔軟化を図るため、18年4月から課・係組織を廃止し、チーム制を導入することを決定

②業務の削減合理化・効率化

- ・業務の削減合理化・効率化を進めるため、外部コンサルタントを導入
- ・役員会等のペーパーレス化と事務情報のデータベース化を推進

(4) 外部人材の活用

①17年4月より、社会連携課長に民間企業経験者を公募により登用

②18年4月より、三重県職員のOBを「三重県・三重大学連携室」の産学連携コーディネーターに登用

(5) 監査機能の充実

①監事の監査結果に基づき、旅費規程を見直し、運用の効率化・迅速化を促進

②監事の意見に基づき、財務諸表の月次決算を役員会で報告

③内部監査体制の充実を図るため、18年4月より、学長直属の監査チームを設置

4. 財務内容の改善

(1) 経費の節減

①業務改善活動により、全学をあげて経費節減の取組

②平成17年度実績（前年度比）

- | | |
|------------------|----------------|
| ・水道光熱費（電気・水道・ガス） | 9,163千円減（9%減） |
| ・印刷製本費 | 4,094千円減（12%減） |
| ・通信運搬費 | 1,110千円減（6%減） |
| ・定期刊行物 | 4,482千円減（38%減） |
| ・再生紙 | 3,764千円減（29%減） |

(2) 自己収入の増加に向けた取組

①外部資金の獲得

平成17年度実績（前年度比）

- ・共同研究 1.1億円増(57%増)
- ・受託研究 0.8億円減(12%減)
- ・奨学寄附金 5百万円増(1%増)
- 合計で 29百万円増(2.1%増)

②三重大学振興基金の設立

- ・18年3月に三重大学振興基金を設立して、寄附金の募集を開始

(3) 人件費削減に向けた取組

総人件費改革に係る閣議決定の趣旨を受けて、今後の人件費支出に関するシミュレーションを実施し、それに基づき、平成18年度に基準教員数（法人化前の定員に替わるもの）を8名削減、一般職員数を6名削減することを決定

5. 自己点検・評価及び情報提供

(1) 自己点検・評価

- ①大学評価・学位授与機構の大学評価基準等に即して、自己評価報告書を作成・公表
- ②自己評価報告書に関する外部検証を実施

(2) 評価システムの構築

- ①評価担当の学長補佐を発令し、評価企画室を設置
- ②評価システム・データベースの構築を推進

(3) 広報戦略の充実

- ①大学のWeb ページと広報誌の活用及び地域マスメディアとの連携
- ②地域住民等に対するメールマガジンの発行準備

6. その他の業務運営に関する重要事項

(1) 施設マネジメントの実施

- ①キャンパスマスタープラン策定のためのワーキンググループを設置し、「三重大学キャンパス整備要綱」（骨子案）を策定
- ②施設の利用状況を調査、データベース化し、有効活用を促進するとともに、全学共用スペースに受益者負担システムを導入

(2) 環境ISO14001の認証取得に向けての取組

19年度までに環境ISO14001の認証取得を目指すことを決定し、教職員と学生グループとのパートナーシップにより環境マネジメントシステムの構築に着手

(3) 危機管理体制の整備

「自然災害系の危機管理計画書（案）」、「危機管理マニュアル（案）」を作成

7. 教育の質の向上に関する取組

- (1) 「感じる力」「考える力」「生きる力」「コミュニケーション力」育成と教育の質の保証・

向上のための取組

- ①PBL教育（ProblemあるいはProject-based Learning）の全学的展開
- ②共通教育でのTOEICに基づく実践英語教育の実施
- ③文部科学省の競争的プログラムに採択された「全学的な知的財産創出プログラムの展開」
「社会のニーズに即した人間性豊かな医師養成-地域社会を学びの場にして-」「地域圏バイオ・メディカル創業人材の育成」等の各種プログラムの展開
- ④三重大学教育GPの継続実施（6件採択）
- ⑤JABEEの受審（工学部機械工学科、生物資源学部生物圏生命科学科及び共生環境学科
地域保全工学講座）
- ⑥学生・大学院生による教育満足度調査と卒業生（修了生）や受け入れ先企業による教育評価の実施、及び「感じる力」等の育成に関する本学独自の修学達成度評価の実施

(2) 教育改革・学生支援を推進する組織の整備

- ①高等教育創造開発センターの設置（17年4月）
- ②「学生なんでも相談室」に専任カウンセラーを配置（17年4月）
- ③「キャリア支援センター」の設置（17年4月）
- ④「学生総合支援センター」の設置を決定（18年4月）

8. 研究の質の向上に関する取組

(1) 三重大学COEプロジェクト等による重点的研究支援

- ①世界に誇れる世界トップレベルの研究拠点（2件）
- ②学部として育てたい国内トップレベルの研究（2件）
- ③学部として育てたい若手研究（2件）
- ④若手研究支援（12件）

(2) 研究推進体制の整備

- ①医学系研究科の重点化・部局化（17年4月）、工学研究科及び生物資源学研究科の重点化・部局化（18年4月）
- ②生物資源学研究科と国立養殖研究所、野菜茶業研究所の間で連携大学院に関する協定締結
- ③大型外部資金を受け入れた教員が定年後も大学で研究を継続できる制度（特任教員）を整備

(3) 産学官連携、知的財産戦略の推進

- ①社会連携課の新設（17年4月）
- ②三重大学東京オフィスの開設（平成17年12月開所式）
- ③共同研究等の発掘・推進
 - ・共同研究238件（前年度比34%増）
 - ・受託研究124件（前年度比20%増）
- ④職務発明の特許化の推進
 - ・知的財産統括室員による特許セミナー開催等により、職務発明届出85件（前年度比150%増）、特許出願69件（前年度比130%増）の実績

9. 国際化・情報化に関する取組

(1) 国際交流センターの設置

国際交流活動を一元化するため、留学生センターを発展的に改組し、国際交流センターを設置（17年10月）

(2) 国際交流活動の充実

アジア・パシフィックエリアへの戦略的重点化を図り、3大学ジョイントセミナーの充実、SOI ASIA への参加、APAN 国際会議における e-culture ワーキンググループの立ち上げ等を実現

(3) 学術情報ポータルセンターの設置準備

研究成果の情報発信及び学術機関リポジトリの基盤整備を目的とした「学術情報ポータルセンター」を18年度から発足させることを決定

(4) 教職員証へのICカード導入、ワイヤレスネットワークの整備

10. 診療の質の向上に関する取組

(1) 病院収入の確保

各診療科別収入目標額の設定とその実現に向けての努力等を行った結果、平成17年度附属病院収入は対前年度比7億円の増収を実現

(2) 病院再開発への着手

平成18年度政府予算に附属病院再開発に係る経費を計上

(3) 臨床研究開発センターの設置

開拓的研究と臨床研究を統合した臨床研究開発センターを設置し、共同研究推進の基盤を確立（18年1月）

(4) オーダーメイド医療部の設置

遺伝子情報を利用して患者に最適な治療を提供するオーダーメイド医療部を新設（17年11月）